

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	京都応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、京都応援マザーファンド（以下「京都マザーファンド」といいます。）とダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（以下「外債マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対して、京都マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度、外債マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度とすることを基本とします。 ③外債マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④外債マザーファンドにおいて、金利リスク調整のため、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等ならびにユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ⑤株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の70％未満
	京都応援マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

京都応援バランスファンド
(隔月分配型)
(愛称：きらめきストーリー)

運用報告書（全体版）

第61期（決算日 2016年3月10日）
第62期（決算日 2016年5月10日）
第63期（決算日 2016年7月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「京都応援バランスファンド（隔月分配型）（愛称：きらめきストーリー）」は、このたび、第63期の決算を行ないました。

ここに、第61期～第63期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

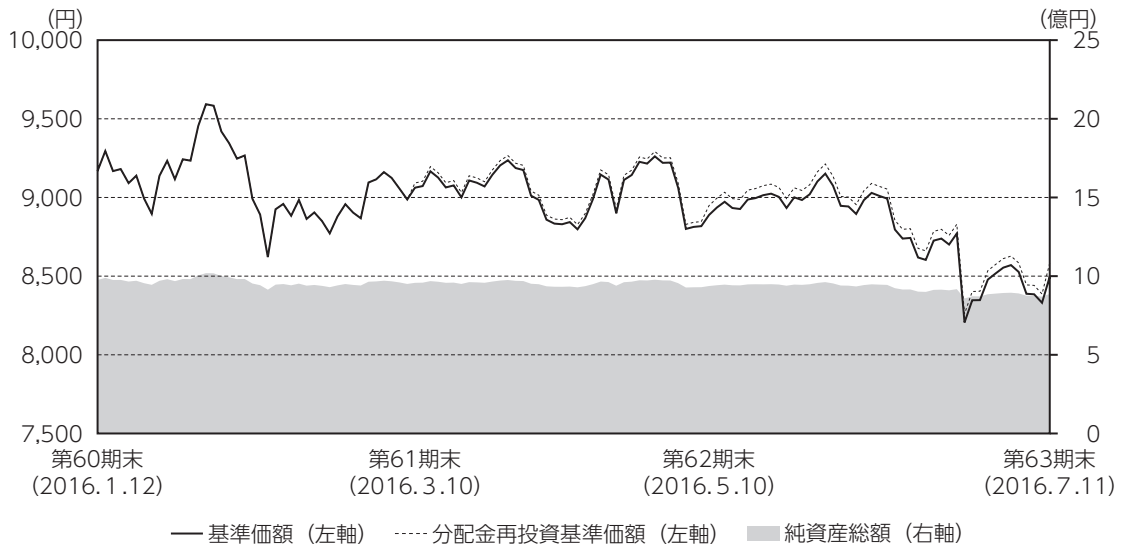
最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
49期末(2014年 3 月10日)	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
	8,707	30	△1.9	1,227.61	△ 5.5	13,617	1.4	49.2	46.1	—	1,538
50期末(2014年 5 月12日)	8,489	30	△2.2	1,157.91	△ 5.7	13,592	△0.2	47.9	47.8	—	1,459
51期末(2014年 7 月10日)	9,003	30	6.4	1,259.25	8.8	13,711	0.9	49.9	46.5	—	1,455
52期末(2014年 9 月10日)	9,252	30	3.1	1,306.79	3.8	14,082	2.7	49.8	46.7	—	1,417
53期末(2014年11月10日)	9,649	30	4.6	1,360.11	4.1	15,068	7.0	48.8	44.8	—	1,372
54期末(2015年 1 月13日)	9,917	30	3.1	1,374.69	1.1	15,550	3.2	49.3	47.3	—	1,314
55期末(2015年 3 月10日)	10,346	130	5.6	1,524.75	10.9	15,310	△1.5	50.0	43.5	—	1,309
56期末(2015年 5 月11日)	10,315	330	2.9	1,598.33	4.8	15,346	0.2	50.1	46.3	—	1,234
57期末(2015年 7 月10日)	10,100	30	△1.8	1,583.55	△ 0.9	15,208	△0.9	49.6	44.1	11.0	1,175
58期末(2015年 9 月10日)	9,746	30	△3.2	1,479.52	△ 6.6	15,331	0.8	48.4	48.2	△ 8.6	1,108
59期末(2015年11月10日)	10,048	30	3.4	1,589.48	7.4	15,300	△0.2	50.9	44.2	△ 6.2	1,105
60期末(2016年 1 月12日)	9,169	30	△8.4	1,401.95	△11.8	14,718	△3.8	48.1	47.7	△ 1.7	975
61期末(2016年 3 月10日)	9,062	30	△0.8	1,352.17	△ 3.6	14,538	△1.2	50.0	47.1	△ 0.2	957
62期末(2016年 5 月10日)	8,889	30	△1.6	1,334.90	△ 1.3	14,305	△1.6	49.1	47.2	△ 2.3	937
63期末(2016年 7 月11日)	8,497	30	△4.1	1,255.79	△ 5.9	13,408	△6.3	50.6	46.9	△ 0.6	887

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第61期首：9,169円

第63期末：8,497円（既払分配金90円）

騰 落 率：△6.4%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
京都応援マザーファンド	△4.5%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△7.7%

■基準価額の主な変動要因

「京都応援マザーファンド」の受益証券に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、投資している債券の利息収入やユーロ圏の債券を中心とした債券価格の上昇が基準価額のプラスに寄与しました。一方、投資している通貨が円に対して下落したこと、および国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

京都応援バランスファンド（隔月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ・世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第61期		円	%		%		%	%	%	%
	(期首) 2016年 1 月12日	9,169	－	1,401.95	－	14,718	－	48.1	47.7	△1.7
	1 月末	9,454	3.1	1,432.07	2.1	15,094	2.6	48.1	48.5	△1.3
	2 月末	8,904	△2.9	1,297.85	△7.4	14,619	△0.7	48.7	47.0	4.9
第62期	(期末) 2016年 3 月10日	9,092	△0.8	1,352.17	△3.6	14,538	△1.2	50.0	47.1	△0.2
	(期首) 2016年 3 月10日	9,062	－	1,352.17	－	14,538	－	50.0	47.1	△0.2
	3 月末	9,174	1.2	1,347.20	△0.4	14,831	2.0	49.2	46.4	1.4
	4 月末	9,061	△0.0	1,340.55	△0.9	14,561	0.2	49.2	46.6	△2.2
第63期	(期末) 2016年 5 月10日	8,919	△1.6	1,334.90	△1.3	14,305	△1.6	49.1	47.2	△2.3
	(期首) 2016年 5 月10日	8,889	－	1,334.90	－	14,305	－	49.1	47.2	△2.3
	5 月末	9,152	3.0	1,379.80	3.4	14,513	1.5	50.1	46.3	1.7
	6 月末	8,517	△4.2	1,245.82	△6.7	13,653	△4.6	49.5	47.4	－
	(期末) 2016年 7 月11日	8,527	△4.1	1,255.79	△5.9	13,408	△6.3	50.6	46.9	△0.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第61期首より、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のE U（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定を受けて、株価は下落しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第61期首より、日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は低下しました。2016年2月中旬からは原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。6月初旬に市場の予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測が後退し、金利低下圧力が強まりました。また、英国のE U離脱を問う国民投票で予想外にE U離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことも金利低下の材料となりました。

○為替相場

為替相場は、当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第61期首より2016年3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。また、英国のE U離脱への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。英国の国民投票でのE U離脱派の勝利を受けて、英ポンドは大きく下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券をそれぞれ50%程度ずつ組み入れることを基本とします。

○京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業（京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行なっている企業（金融業を除く））に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「京都応援マザーファンド」および「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券にそれぞれ50%程度の比率で投資を行ないました。

○京都応援マザーファンド

京都府企業に投資を行ないました。株式の業種構成は、TOPIXと比較して、電気機器や食料品の比率が高く、輸送用機器や銀行業の比率が低いなどの特徴があります。

株式の個別銘柄は、京都府との関連度および投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

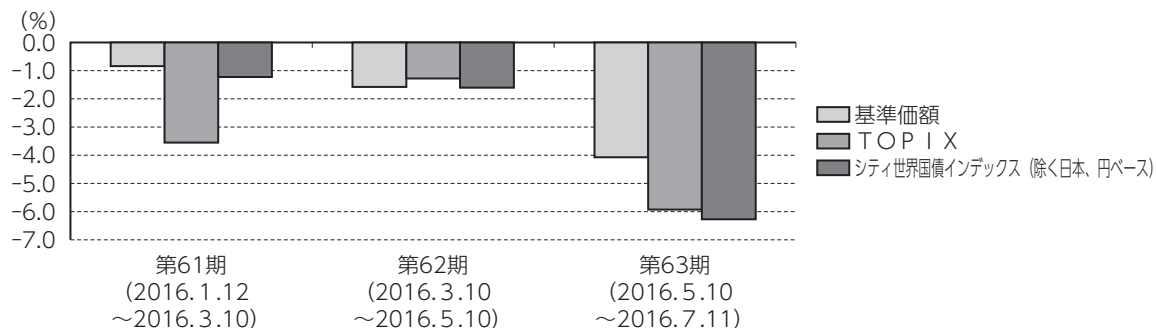
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第61期から第63期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第61期	第62期	第63期
		2016年1月13日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年5月10日	2016年5月11日 ～2016年7月11日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30	30
対基準価額比率	(%)	0.33	0.34	0.35
当期の収益	(円)	3	30	8
当期の収益以外	(円)	26	—	21
翌期繰越分配対象額	(円)	399	413	391

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項 目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	3.94円	43.35円	8.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	11.73	11.73	11.73
(d) 分配準備積立金	414.21	388.15	401.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	429.88	443.24	421.35
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	399.88	413.24	391.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券をそれぞれ50％程度ずつ組み入れることを基本とします。

○京都応援マザーファンド

京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第61期～第63期		項 目 の 概 要
	(2016.1.13～2016.7.11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0.534%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,971円です。
（投信会社）	(24)	(0.267)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.240)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物）	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.554	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

決 算 期	第 61 期 ～ 第 63 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	18,945	31,000
京都応援マザーファンド	13,818	15,000	13,240	15,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

項 目	第 61 期 ～ 第 63 期
	京 都 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	21,339千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	468,535千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月10日)、(2016年5月10日)、(2016年7月11日)現在

項 目	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末
(A) 資産	965,522,615円	942,296,497円	891,924,780円
コール・ローン等	13,154,590	12,228,932	8,620,546
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	472,291,560	464,969,661	428,089,935
京都応援マザーファンド(評価額)	480,076,465	465,097,904	450,214,299
未収入金	—	—	5,000,000
(B) 負債	7,965,764	4,909,467	4,858,507
未払収益分配金	3,169,935	3,163,466	3,131,933
未払解約金	3,134,017	—	—
未払信託報酬	1,649,470	1,720,771	1,688,719
その他未払費用	12,342	25,230	37,855
(C) 純資産総額(A－B)	957,556,851	937,387,030	887,066,273
元本	1,056,645,317	1,054,488,959	1,043,977,731
次期繰越損益金	△ 99,088,466	△ 117,101,929	△ 156,911,458
(D) 受益権総口数	1,056,645,317口	1,054,488,959口	1,043,977,731口
1万口当り基準価額(C／D)	9,062円	8,889円	8,497円

*第60期末における元本額は1,064,159,217円、当作成期間（第61期～第63期）中における追加設定元本額は1,067,845円、同解約元本額は21,249,331円です。
*第63期末の計算口数当りの純資産額は8,497円です。
*第63期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は156,911,458円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第60期末	第 63 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	302,579	283,634	428,089
京都応援マザーファンド	394,971	395,549	450,214

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項 目	第 63 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	428,089	48.0
京都応援マザーファンド	450,214	50.5
コール・ローン等、その他	13,620	1.5
投資信託財産総額	891,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝100.81円、1カナダ・ドル＝77.15円、1オーストラリア・ドル＝76.15円、1イギリス・ポンド＝130.39円、1デンマーク・クローネ＝14.95円、1ノルウェー・クローネ＝11.81円、1スウェーデン・クローネ＝11.73円、1チェコ・コルナ＝4.12円、1ポーランド・ズロチ＝25.21円、1ユーロ＝111.22円です。
(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産（36,052,196千円）の投資信託財産総額（36,107,490千円）に対する比率は、99.8%です。

■損益の状況

第61期 自2016年1月13日 至2016年3月10日
 第62期 自2016年3月11日 至2016年5月10日
 第63期 自2016年5月11日 至2016年7月11日

項 目	第 61 期	第 62 期	第 63 期
(A) 配当等収益	599円	△ 399円	△ 408円
受取利息	599	—	1
支払利息	—	△ 399	△ 409
(B) 有価証券売買損益	△ 6,461,942	△ 13,318,156	△ 36,143,106
売買益	454,592	176,741	186,793
売買損	△ 6,916,534	△ 13,494,897	△ 36,329,899
(C) 信託報酬等	△ 1,661,812	△ 1,733,659	△ 1,701,357
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,123,155	△ 15,052,214	△ 37,844,871
(E) 前期繰越損益金	△ 71,268,991	△ 82,393,591	△ 99,606,393
(F) 追加信託差損益金	△ 16,526,385	△ 16,492,658	△ 16,328,261
(配当等相当額)	(1,239,530)	(1,237,001)	(1,224,670)
(売買損益相当額)	(△ 17,765,915)	(△ 17,729,659)	(△ 17,552,931)
(G) 合計(D + E + F)	△ 95,918,531	△ 113,938,463	△ 153,779,525
(H) 収益分配金	△ 3,169,935	△ 3,163,466	△ 3,131,933
次期繰越損益金(G + H)	△ 99,088,466	△ 117,101,929	△ 156,911,458
追加信託差損益金	△ 16,526,385	△ 16,492,658	△ 16,328,261
(配当等相当額)	(1,239,530)	(1,237,001)	(1,224,670)
(売買損益相当額)	(△ 17,765,915)	(△ 17,729,659)	(△ 17,552,931)
分配準備積立金	41,014,467	42,339,380	39,632,188
繰越損益金	△ 123,576,548	△ 142,948,651	△ 180,215,385

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照してください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 61 期	第 62 期	第 63 期
(a) 経費控除後の配当等収益	416,448円	4,572,083円	846,782円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	1,239,530	1,237,001	1,224,670
(d) 分配準備積立金	43,767,954	40,930,763	41,917,339
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	45,423,932	46,739,847	43,988,791
(f) 分配金	3,169,935	3,163,466	3,131,933
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	42,253,997	43,576,381	40,856,858
(h) 受益権総口数	1,056,645,317□	1,054,488,959□	1,043,977,731□

収 益 分	配 金 の	お 知	ら せ
	第 61 期	第 62 期	第 63 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円
(単 価)	(9,062円)	(8,889円)	(8,497円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

＜補足情報＞

当ファンド（京都応援バランスファンド（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2016年4月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第63期の決算日（2016年7月11日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を12～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

買			売		
銘	柄	付金 額	銘	柄	付金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,497,295	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	4,819,537
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	2,867,290	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,515,122
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	2,824,530	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,479,621
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	2,793,878	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	3,152,273
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	2,083,031	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	2,758,057
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	1,852,458	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	2,544,247
Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.125% 2020/1/15	1,716,063	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.5% 2025/5/25	2,353,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	1,662,149	IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	1,802,313
Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	1,519,374	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	1,796,170
United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,363,035	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	1,774,352

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年7月11日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（23,914,803千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2016年7月11日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 83,500	千アメリカ・ドル 87,493	千円 8,820,198	% 24.4	% —	% 15.4	% 6.8	% 2.3
カナダ	千カナダ・ドル 53,000	千カナダ・ドル 57,859	4,463,886	12.4	—	10.2	1.1	1.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 48,000	千オーストラリア・ドル 59,351	4,519,593	12.5	—	7.4	5.2	—
イギリス	千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 27,822	3,627,834	10.1	—	7.0	3.1	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 47,635	712,143	2.0	—	2.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,218	392,312	1.1	—	0.1	0.9	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 57,000	千スウェーデン・クローネ 66,726	782,698	2.2	—	1.3	0.9	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 94,000	千ポーランド・ズロチ 108,726	2,740,982	7.6	—	4.5	3.1	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 23,800	千ユーロ 31,006	3,448,558	9.6	—	9.6	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 23,000	千ユーロ 25,623	2,849,816	7.9	—	7.9	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 9,500	千ユーロ 14,632	1,627,464	4.5	—	4.5	—	—

2016年7月11日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ（スロヴェニア）	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,595	千円 1,067,258	% 3.0	% －	% －	% 3.0	% －
ユーロ（小計）	64,300	80,858	8,993,097	24.9	－	22.0	3.0	－
合 計	－	－	35,052,748	97.1	－	69.8	24.0	3.3

(注1) 邦貨換算金額は、2016年7月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2016年7月11日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,734	千円 477,248	2021/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.7500	5,000	5,010	505,128	2017/10/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	11,000	11,865	1,196,147	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	26,000	26,601	2,681,658	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	11,000	11,938	1,203,511	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	15,000	15,298	1,542,272	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	3,000	3,072	309,763	2017/01/15	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,972	904,467	2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		83,500	87,493	8,820,198		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 9,000	千カナダ・ドル 10,112	780,185	2022/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	2,189	168,900	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	13,000	14,564	1,123,665	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	8,409	648,769	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,932	380,552	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	5,071	391,300	2021/06/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,491	577,934	2025/12/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,088	392,577	2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		53,000	57,859	4,463,886		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 20,500	千オーストラリア・ドル 24,452	1,862,065	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	6,500	7,232	550,743	2025/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	21,000	27,666	2,106,784	2033/04/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		48,000	59,351	4,519,593		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 8,000	千イギリス・ポンド 8,552	1,115,095	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	10,500	14,331	1,868,677	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	3,000	4,939	644,061	2046/12/07	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		21,500	27,822	3,627,834		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 47,635	712,143	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		41,000	47,635	712,143		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 28,861	340,848	2021/05/25	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,357	51,464	2023/05/24	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		29,000	33,218	392,312		

2016年7月11日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
スウェーデン		国 債 証 券	5.0000	22,000	27,344	320,747	2020/12/01	
				35,000	39,382	461,950	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		57,000	66,726	782,698		
ポーランド		国 債 証 券	5.2500	39,000	44,128	1,112,479	2020/10/25	
				55,000	64,597	1,628,502	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄						
ユーロ (アイルランド)		国 債 証 券	5.4000	94,000	108,726	2,740,982		
				15,800	22,568	2,510,093	2025/03/13	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄	1.0000	8,000	8,437	938,465	2026/05/15	
				23,800	31,006	3,448,558		
ユーロ (ベルギー)		国 債 証 券	0.8000	21,500	23,010	2,559,189	2025/06/22	
				1,500	2,613	290,626	2045/06/22	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄						
ユーロ (フランス)		国 債 証 券	3.2500	6,500	10,477	1,165,305	2045/05/25	
				3,000	4,155	462,159	2027/07/25	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄						
ユーロ (スロヴェニア)		国 債 証 券	4.3750	9,500	14,632	1,627,464		
				8,000	9,595	1,067,258	2021/01/18	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄						
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		8,000	9,595	1,067,258		
				64,300	80,858	8,993,097		
合 計	銘 柄 数 金 額	36銘柄				35,052,748		

(注1) 邦貨換算金額は、2016年7月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	2016年7月11日現在	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	267	—
OAT 10YR (フランス)	—	720

(注1) 外貨建の評価額は、2016年7月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

京都応援マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年7月11日）

（計算期間 2016年1月13日～2016年7月11日）

京都応援マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式
運 用 方 法	①主として、京都府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②京都府企業とは、京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「府内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行なっている企業（金融業を除く株式公開企業のうち、時価総額上位企業のなかから選定することを基本とします。以下「進出企業」といいます。）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、京都府との関連度、投資対象銘柄の規模（府内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

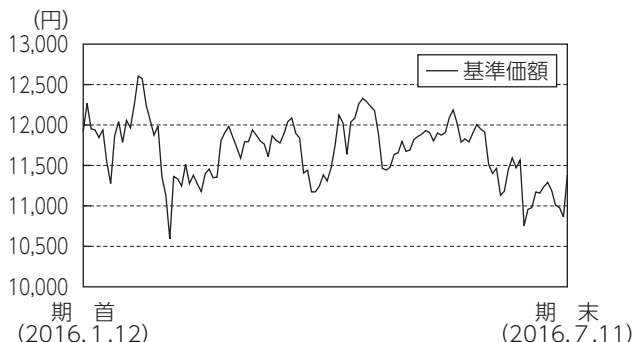
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2016年1月12日	11,923	—	1,401.95	—	99.7	—	—	—
1 月 末	12,258	2.8	1,432.07	2.1	99.7	—	—	—
2 月 末	11,349	△4.8	1,297.85	△ 7.4	99.2	—	—	—
3 月 末	11,839	△0.7	1,347.20	△ 3.9	98.8	—	—	—
4 月 末	11,896	△0.2	1,340.55	△ 4.4	98.9	—	—	—
5 月 末	12,186	2.2	1,379.80	△ 1.6	98.9	—	—	—
6 月 末	11,158	△6.4	1,245.82	△11.1	98.7	—	—	—
(期末)2016年7月11日	11,382	△4.5	1,255.79	△10.4	99.7	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,923円 期末：11,382円 騰落率：△4.5%

【基準価額の主な変動要因】

京都府企業（京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行っている企業（金融業を除く））に投資した結果、当ファンドに組み入れている京都府企業によるポートフォリオが下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定を受けて、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度および投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、期を通じて、おおむね96～99％程度の高位を維持しました。

その結果、株式の業種構成では、TOPIXと比較して、電気機器や食料品の比率が高く、輸送用機器や銀行業の比率が低いなどの特徴があります。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は△10.4％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.5％となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2.6 (0.07)	千円 12,866 (—)	千株 2.37	千円 8,472

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
オムロン		1.4	4,368	3,120	日本たばこ産業		1	4,726	4,726
ローム		0.9	4,209	4,677	日本新薬		0.4	1,920	4,800
村田製作所		0.2	2,687	13,436	武田薬品		0.1	543	5,430
任天堂		0.1	1,601	16,010	日本電信電話		0.1	495	4,955
					西武ホールディングス		0.1	239	2,398
					積水化学		0.1	141	1,411
					パナソニック		0.1	100	1,004
					宝ホールディングス		0.1	91	914
					三菱自動車工業		0.1	84	847
					コタ		0.07	76	1,098

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当 期		銘柄	期首		当 期		銘柄	期首		当 期	
	株数	株数	評価額	評価額		株数	株数	評価額	評価額		株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円
建設業 (0.3%)					ヤマシナ	7.4	7.3	394		村田製作所	1.4	1.6	17,552	
きんでん	1	1	1,162		日東精工	2	2	548		ニチコン	4	4	2,624	
食料品 (12.4%)					京都機械工具	1	1	346		SCREENホールディングス	13	13	14,313	
山崎製パン	1	1	2,945		サンコール	1.8	1.7	758		輸送用機器 (1.7%)				
明治ホールディングス	0.8	0.8	8,608		機械 (2.4%)					ニチユ三菱フォークリフト	3.8	3.8	2,344	
日本ハム	1	1	2,612		TOWA	1.3	1.3	1,389		三菱自動車工業	5.1	5	2,315	
宝ホールディングス	11.2	11.1	10,722		サムコ	0.4	0.4	333		ダイハツ	2.2	2.2	3,029	
コカ・コーラウエスト	0.6	0.6	1,764		ニチダイ	0.5	0.5	229		精密機器 (4.6%)				
サントリー食品インター	1.6	1.6	7,544		ユースン精機	0.9	0.9	1,521		島津製作所	14	14	19,558	
日本たばこ産業	6	5	21,565		三菱重工業	17	17	7,327		松風	0.8	0.8	1,098	
繊維製品 (2.5%)					電気機器 (34.6%)					その他製品 (6.8%)				
グンゼ	11	11	3,157		日本電産	2.7	2.7	20,082		日本写真印刷	2.3	2.3	4,160	
ダイニック	2	2	304		第一精工	0.9	0.9	882		野崎印刷	1	1	128	
ワコールホールディングス	7	7	7,413		日新電機	5.5	5.5	8,277		任天堂	1.2	1.3	26,338	
クラウディア	0.5	0.5	251		オムロン	5.3	6.7	21,406		電気・ガス業 (1.0%)				
化学 (2.2%)					不二電機工業	0.3	0.3	420		大阪瓦斯	11	11	4,413	
積水化学	2.7	2.6	3,484		シライ電子工業	0.7	0.7	121		陸運業 (6.6%)				
第一工業製薬	3	3	975		オプテックス・エフイー	0.3	0.3	219		西日本旅客鉄道	1	1	6,586	
三洋化成	6	6	4,710		シーシーエス	0.2	0.2	211		西武ホールディングス	1.8	1.7	2,723	
コタ	0.7	0.7	788		ジーエス・ユアサ コーポ	21	21	8,421		近鉄グループHLDGS	10	10	4,420	
医薬品 (8.3%)					エスケーエレクトロニクス	0.6	0.6	666		阪急阪神HLDGS	6	6	4,650	
武田薬品	4.1	4	17,532		星和電機	0.6	0.6	238		京阪ホールディングス	3	3	2,190	
日本新薬	4	3.6	19,584		パナソニック	12.6	12.5	11,638		日本通運	5	5	2,435	
非鉄金属 (1.2%)					京写	1	1	282		ヤマトホールディングス	2.2	2.2	5,753	
住友電工	4.1	4.1	5,321		堀場製作所	2.2	2.2	9,790		セイノールホールディングス	1	1	989	
金属製品 (1.1%)					ローム	3.5	4.4	17,050		倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
LIXILグループ	1.6	1.6	2,710		京セラ	4.4	4.4	21,225		中央倉庫	1	1	906	

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
情報・通信業 (4.1%)				小売業 (2.9%)				ファルコホールディングス			
システム ディ フェイス トーセ 日本電信電話 KDD I NTTドコモ ソフトバンクグループ	千株	千株	千円	J. フロント リテイリング 白鳩 オンリー しまむら 高島屋 丸井グループ 王将フードサービス	千株	千株	千円	千株	千株	千円	
	0.2	0.2	119		1.4	1.4	1,505	0.6	0.6	805	
	0.6	0.6	619		0.2	0.2	104	0.6	0.6	1,306	
	0.4	0.4	251		0.3	0.3	242	0.5	0.5	377	
	0.8	0.7	3,439		0.2	0.2	3,046	京都ホテル			
	1.4	1.4	4,431		2	2	1,470	千株	千株	千円	
	2.1	2.1	5,966		1.4	1.4	2,109	株数、金額	293.8	294.1	448,871
卸売業 (0.8%)				銀行業 (2.7%)				銘柄数<比率>	90銘柄	90銘柄	<99.7%>
メディアパルHD たけびし ムーンパット 上原成商事	0.6	0.6	3,406	京都銀行 サービス業 (3.6%) みらかホールディングス オリエンタルランド	1.2	1.2	4,626	合計			
	1.3	1.3	2,082		19	19	12,312	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
	0.8	0.8	803		0.3	0.3	1,384	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
	0.2	0.2	160		1.9	1.9	12,369	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
	1	1	472								

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 448,871	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,344	0.3
投資信託財産総額	450,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月11日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	450,216,235円
コール・ローン等	875,785
株式(評価額)	448,871,350
未収配当金	469,100
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	450,216,235
元本	395,549,376
次期繰越損益金	54,666,859
(D) 受益権総口数	395,549,376口
1万口当り基準価額(C／D)	11,382円

*期首における元本額は394,971,440円、当期中における追加設定元本額は13,818,346円、同解約元本額は13,240,410円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 395,549,376円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,382円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年7月11日

項目	当 期
(A) 配当等収益	4,863,344円
受取配当金	4,862,300
受取利息	93
その他収益金	1,155
支払利息	△ 204
(B) 有価証券売買損益	△25,085,234
売買益	30,070,362
売買損	△55,155,596
(C) その他費用	△ 2
(D) 当期損益金(A + B + C)	△20,221,892
(E) 前期繰越損益金	75,966,687
(F) 解約差損益金	△ 2,259,590
(G) 追加信託差損益金	1,181,654
(H) 合計(D + E + F + G)	54,666,859
次期繰越損益金(H)	54,666,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年4月11日）

（計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北 欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純 資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割 合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに 統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資され ている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & Pで A－以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時において A A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A－以上）とすることを基本 とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本と します。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用する ことがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産 総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

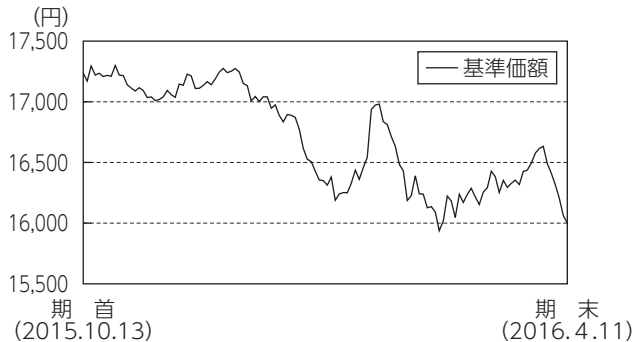
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率		債券先物 比 率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2015年10月13日	17,237	—	16,628	—	95.5	△15.0		
10月末	17,089	△0.9	16,521	△0.6	94.5	△28.9		
11月末	17,141	△0.6	16,514	△0.7	95.8	4.9		
12月末	16,872	△2.1	16,238	△2.3	93.9	△12.7		
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	△2.3	95.1	△ 2.5		
2月末	16,182	△6.1	15,726	△5.4	94.3	9.9		
3月末	16,615	△3.6	15,954	△4.1	93.2	2.9		
(期末)2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	△7.2	93.0	0.4		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 騰落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり (円高) したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下 (債券価格は上昇) しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方で、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落 (円高) しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 96,652	千カナダ・ドル 97,902 (—)
	カナダ	特殊債券	32,963	16,185 (—)
		国債証券	千オーストラリア・ドル 25,001	千オーストラリア・ドル 20,073 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 45,609	千イギリス・ポンド 69,118 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 30,485 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 28,670	千ノルウェー・クローネ (—)
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 165,963	千スウェーデン・クローネ 164,584 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (ー)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (ー)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ ー	千ユーロ 22,835 (ー)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (ー)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (ー)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (ー)
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (ー)
	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 9,485	千ユーロ ー (ー)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (ー)
国				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 89,091	百万円 84,892	百万円 116,099	百万円 119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15		3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15		3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期		当		期		末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	% 24.5	% —	% 19.3	% 4.4	% 0.8
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	4,962,191	12.1	—	11.1	—	1.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	4,681,309	11.5	—	11.5	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	2,770,697	6.8	—	6.8	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	435,960	1.1	—	1.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	1,031,251	2.5	—	1.2	1.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	3,492,505	8.5	—	4.6	4.0	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	3,744,118	9.2	—	9.2	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	10.7	—	10.7	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	1,130,259	2.8	—	2.8	—	—
ユーロ (スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2.9	—	—	2.9	—
ユーロ (小計)	72,300	84,515	10,413,958	25.5	—	22.6	2.9	—
合 計	—	—	37,995,506	93.0	—	78.6	12.5	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	価 額		償 還 年 月 日
						評 価	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
								千 円
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 12,500	千アメリカ・ドル 12,648		1,367,395
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	20,000	20,504		2,216,752
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	11,000	11,518		1,245,221
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	16,000	15,863		1,715,022
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	12,500	12,352		1,335,428
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	3,000	3,099		335,032
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	15,000	16,522		1,786,247
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			90,000	92,508	10,001,101	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,104		923,150
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	2,024		168,275
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	15,000	16,320		1,356,743
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	8,131		675,973
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,785		397,835
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	5,008		416,344
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,235		601,526
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,080		422,341
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄			56,000	59,691	4,962,191	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 25,000	千オーストラリア・ドル 29,515		2,407,284
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	26,000	27,881		2,274,024
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			51,000	57,397	4,681,309	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 10,500	千イギリス・ポンド 13,809		2,107,344
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	3,000	4,347		663,352
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			13,500	18,156	2,770,697	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471		206,531
					11,000	12,471	206,531	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 28,848		379,357
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,304		56,602
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			29,000	33,152	435,960	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 32,000	千スウェーデン・クローネ 39,690		526,292
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	35,000	38,081		504,959
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			67,000	77,771	1,031,251	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 50,000	千ポーランド・ズロチ 56,915		1,632,891
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	55,000	64,817		1,859,614
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			105,000	121,732	3,492,505	

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	15,800	22,211	2,736,898
				1.0000	8,000	8,174	1,007,219
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額				23,800	30,385	3,744,118
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ	
					34,000	35,399	4,361,960
国 小 計	銘 柄 数	1銘柄					
	金 額				34,000	35,399	4,361,960
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,500	5,087	626,885
					3,000	4,085	503,374
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額				6,500	9,172	1,130,259
ユーロ(スロヴェニア)		Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ	千ユーロ	
					8,000	9,557	1,177,618
国 小 計	銘 柄 数	1銘柄					
	金 額				8,000	9,557	1,177,618
通貨小計	銘 柄 数	6銘柄					
	金 額				72,300	84,515	10,413,958
合 計	銘 柄 数	32銘柄					
	金 額						37,995,506

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円	百万円
		—	3,283
	GILT10YR(イギリス)	—	464
	OAT10YR(フランス)	3,917	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	37,995,506	89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.11円、1カナダ・ドル＝83.13円、1オーストラリア・ドル＝81.56円、1イギリス・ポンド＝152.60円、1デンマーク・クローネ＝16.56円、1ノルウェー・クローネ＝13.15円、1スウェーデン・クローネ＝13.26円、1チェコ・コルナ＝4.56円、1ポーランド・ズロチ＝28.69円、1ユーロ＝123.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（41,294,776千円）の投資信託財産総額（42,492,024千円）に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A－B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C／D)	16,001円

*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中における追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,405,500,587円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）61,697,560円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）521,426,955円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）695,250,339円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）206,210,764円、6資産バランスファンド（分配型）1,626,270,434円、6資産バランスファンド（成長型）159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）111,107,260円、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）31,068,081円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）70,338,602円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）61,730,212円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。